



## 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館

コード番号 9701 URL <https://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛭原 望

TEL 03-3215-2111

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	7,062	32.2	2,826		2,835		2,023	
30年3月期	5,341	9.2	1,505		1,493		103	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	605.74		24.1	13.5	40.0
30年3月期	30.98		1.4	12.3	28.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	28,327	9,442	33.3	2,826.48
30年3月期	13,711	7,375	53.8	2,207.26

(参考) 自己資本 31年3月期 9,442百万円 30年3月期 7,375百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,640	7,263	10,656	1,454
30年3月期	1,544	1,124	2,918	1,701

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年3月期				10.00	10.00	33	32.3	0.5
31年3月期				10.00	10.00	33	1.7	0.4
2年3月期(予想)				10.00	10.00			

### 3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	98.9	600		630		670		200.55
通期	10,700	51.5	600		700		750		224.49

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	3,463,943 株	30年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	31年3月期	123,101 株	30年3月期	122,618 株
期中平均株式数	31年3月期	3,341,108 株	30年3月期	3,341,475 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善したこと等により景気回復基調が継続する一方で、米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、中国経済の減速や英国のEU離脱問題など、先行きの不透明感が強まるなかで推移しました。

このような環境のもと、平成27年2月より建替えのため休館中であった当社本館は、平成30年10月に竣工を迎え、平成31年1月8日に“新しくて伝統的”というこれまでにないコンセプトでリオープンいたしました。リオープンに際して開催した「東京會館 新本館開場記念特別晩餐会」では、東京會館と縁の深い各界のセレブリティをお招きし、新本館のコンセプト「NEWCLASSICS.」をテーマにレセプションを盛大に執り行いました。リオープン後の営業も事前の想定を超える幅広いお客様にご利用いただくことができ大盛況のなかで当事業年度を締めくくりました。

当事業年度の売上につきましては、既存営業所に加えて第4四半期にリオープンした新本館の売上が計上され、前事業年度比32.2%増の7,062百万円となりました。

経費面では、継続的な原価管理の徹底および諸経費の圧縮に努める一方、新本館開業に向けた人員の確保、内覧会開催や宣伝広告などの開業諸施策の実行に係る費用を計上したため、営業損失は2,826百万円（前期は1,505百万円の営業損失）、経常損失は2,835百万円（前期は1,493百万円の経常損失）となりました。しかしながら建替えの資金に充当するため、本館敷地一部売却により6,196百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は2,023百万円（前期は103百万円の当期純利益）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、一般宴会は、丸の内地区最大級の大宴会場を本館に新設し、従来からの顧客に加え新たな施設により大小様々な規模の新規需要に対応することができました。営業所においても、これまでの顧客基盤の維持拡大のため、企業や各団体、個人に対するセールス活動の強化に努めました。婚礼は、新しいチャペルや神殿そして当社が誇る料理など新しさと伝統の融合が訴求力を発揮しました。また、本館休館中から近接するビルに仮設してきたウェディングサロンでの受注活動が奏功し売上高の増加に大きく寄与しました。以上の結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は、3,492百万円（前期比53.9%の増収）となりました。

食堂部門につきましては、伝統を継承しながら、軽やかな感性を加えた7店舗を本館に擁し、各店舗の特性に合わせたメニューを展開してまいりました。フランス料理「RESTAURANT PRUNIER」ではこれまで愛されてきた伝統料理と外部から招聘した新シェフによる現代フランス料理の融合が注目を集めました。グリルレストラン「ロッシニ」、オールデイダイニング「ロッシニテラス」、新業態の鉄板焼き「TOKYO KAIKAN 會」は法人の接待から個人のお客様まで、幅広いシーンでご利用いただきました。「日本料理 八千代」は日本料理特有の繊細な演出、「MAIN BAR」は伝統のオリジナルカクテル、「TOKYO KAIKAN UNION CLUB」は重厚感あふれる空間が支持を得ました。この結果、売上高は前期比13.5%増の2,807百万円となりました。

売店・その他の営業につきましては、新本館にオープンしたペストリーショップ「SWEETS&GIFTS」の新メニューが注目を集めました。また、食品部門では、季節限定商品の開発・販売、百貨店・商業施設催事への積極的な出展に努めました。さらに、丸の内二重橋ビルディング内の賃貸オフィスからの賃料収入が計上された結果、売上高は前期比27.3%増の762百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べて14,615百万円増加し28,327百万円となりました。これは本館建替工事等により有形固定資産が10,168百万円増加したことが主因であります。

負債は、本館建替工事資金を借入金で調達したことなどにより有利子負債が10,984百万円増加し、前事業年度比12,547百万円増加の18,884百万円となりました。

純資産は、当期純利益2,023百万円および期末配当の実施などにより前事業年度末に比べ2,067百万円増加し9,442百万円となりました。

これらの結果、負債比率は前事業年度末に比べて114.1ポイント増加して200.0%となりました。また、現下の低金利環境のメリットを享受するために本館建替工事資金の一部を短期借入金で調達している

ため固定比率は232.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ246百万円減少し、当事業年度末は1,454百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は3,640百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益2,982百万円に、減価償却費373百万円等の非資金取引による増減や、有形固定資産売却益6,196百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,263百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入6,762百万円や、有形固定資産の取得による支出11,025百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は10,656百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入6,336百万円、長期借入れによる収入2,464百万円、およびセール・アンド・リースバックによる収入1,945百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費増税に伴う個人消費の冷え込みや、米国における保護主義的な政策圧力の高まり、また、中東・アジアでの地政学上の緊張などを背景に国内景気の不透明感は残りますが、総じて緩やかな拡大基調が継続するものと想定されます。

このような状況のもと当社は、長期ビジョンの実現に向けて、このたび新たに中期経営計画「Tokyo Kaikan vision for 2021」を作成いたしました。本中期経営計画に基づき、「稼ぐ力」の最大化、既存営業店の売上維持・拡大、事業オペレーションの更なる効率化の推進を図ってまいります。当社は、2022年に創業100年を迎えますが、本中期経営計画対象期間を、次の100年を見据えた「第三の創業の準備期間」と捉え、着実な売上規模の拡大、業務の効率化推進ならびに成長・戦略分野への経営資源配分を通じた選択と集中の実践を通じ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

なお、中期経営計画の初年度となる令和2年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は10,700百万円(前事業年度比51.5%増加)を見込み、営業損失600百万円、経常損失700百万円、当期純損失750百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,701,419	1,454,952
売掛金	287,113	707,778
有価証券	-	3,010,011
商品及び製品	16,667	15,473
仕掛品	7,695	5,382
原材料及び貯蔵品	77,364	124,349
前払費用	91,450	77,616
未収入金	180,880	842,181
その他	66,655	99,365
貸倒引当金	△77	△1,352
流動資産合計	2,429,169	6,335,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,337,721	14,829,808
減価償却累計額	△1,044,733	△1,112,949
建物(純額)	292,987	13,716,858
構築物	-	189,448
減価償却累計額	-	△1,470
構築物(純額)	-	187,978
機械及び装置	360,750	372,770
減価償却累計額	△292,972	△287,987
機械及び装置(純額)	67,777	84,783
車両運搬具	23,614	8,953
減価償却累計額	△23,614	△8,953
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	632,494	750,223
減価償却累計額	△470,199	△462,260
工具、器具及び備品(純額)	162,295	287,962
土地	2,587,910	2,033,143
リース資産	6,020	2,002,186
減価償却累計額	△511	△53,682
リース資産(純額)	5,509	1,948,503
建設仮勘定	4,974,025	-
有形固定資産合計	8,090,505	18,259,230
無形固定資産		
リース資産	2,655	66,271
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	5,664	69,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,579	1,910,271
従業員に対する長期貸付金	5,644	4,810
長期前払費用	172,161	855,316
敷金及び保証金	389,361	340,288
保険積立金	535,751	548,882
繰延税金資産	301,345	-
その他	3,700	3,300

投資その他の資産合計	3,186,542	3,662,868
固定資産合計	11,282,712	21,991,379
資産合計	13,711,882	28,327,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,995	228,227
短期借入金	1,700,000	8,036,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,144,000
リース債務	1,396	217,737
未払金	302,434	761,695
未払法人税等	53,714	46,668
未払費用	56,008	97,390
前受金	34,581	134,641
預り金	53,940	290,774
賞与引当金	93,500	120,060
資産除去債務	37,660	-
流動負債合計	2,456,232	14,077,196
固定負債		
長期借入金	1,680,000	-
リース債務	7,521	1,975,414
繰延税金負債	-	706,142
退職給付引当金	1,803,098	1,635,964
資産除去債務	34,240	29,004
長期末払金	36,100	36,100
長期預り保証金	319,500	424,500
固定負債合計	3,880,460	4,807,126
負債合計	6,336,693	18,884,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,958,137
資本剰余金合計	2,883,140	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,399	1,994,810
繰越利益剰余金	515,734	542,768
利益剰余金合計	547,134	2,537,578
自己株式	△439,798	△441,703
株主資本合計	6,690,488	8,679,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,700	763,788
評価・換算差額等合計	684,700	763,788
純資産合計	7,375,189	9,442,815
負債純資産合計	13,711,882	28,327,137



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	5,341,882	7,062,741
売上原価		
営業原価	4,997,386	6,442,206
売上原価合計	4,997,386	6,442,206
売上総利益	344,495	620,534
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,214	251,476
給料及び手当	911,932	1,100,824
賞与	31,429	122,545
賞与引当金繰入額	24,800	25,400
退職給付費用	24,013	15,199
租税公課	235,194	223,360
減価償却費	65,829	76,128
地代家賃	82,340	71,676
消耗品費	4,160	497,932
業務委託費	116,698	415,452
雑費	184,650	395,412
保険料	30,184	31,887
交際費	21,365	24,078
その他	88,365	195,917
販売費及び一般管理費合計	1,850,180	3,447,292
営業損失(△)	△1,505,684	△2,826,757
営業外収益		
受取利息	301	85
受取配当金	32,121	37,003
生命保険配当金	13,460	3,403
受取保険金	-	19,763
その他	7,508	11,377
営業外収益合計	53,391	71,634
営業外費用		
支払利息	13,313	55,463
コミットメントフィー	27,308	24,837
その他	888	222
営業外費用合計	41,509	80,523
経常損失(△)	△1,493,803	△2,835,646
特別利益		
固定資産売却益	1,740,741	6,196,319
特別利益合計	1,740,741	6,196,319
特別損失		
固定資産売却損	6,222	-
固定資産除却損	-	20,688
解体撤去費用	75,913	357,387
特別損失合計	82,135	378,076
税引前当期純利益	164,802	2,982,595
法人税、住民税及び事業税	31,957	13,540
法人税等調整額	29,312	945,198
法人税等合計	61,269	958,738
当期純利益	103,532	2,023,856

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	35,466	441,552	477,018
当期変動額							
剰余金の配当						△33,416	△33,416
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,066	4,066	—
当期純利益						103,532	103,532
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,066	74,182	70,116
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	31,399	515,734	547,134

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△438,639	6,621,530	579,141	7,200,672
当期変動額				
剰余金の配当		△33,416		△33,416
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		103,532		103,532
自己株式の取得	△1,158	△1,158		△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			105,558	105,558
当期変動額合計	△1,158	68,957	105,558	174,516
当期末残高	△439,798	6,690,488	684,700	7,375,189

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	31,399	515,734	547,134
当期変動額							
剰余金の配当						△33,413	△33,413
固定資産圧縮積立金の積立					1,967,490	△1,967,490	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,080	4,080	—
当期純利益						2,023,856	2,023,856
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,963,410	27,033	1,990,443
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,994,810	542,768	2,537,578

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△439,798	6,690,488	684,700	7,375,189
当期変動額				
剰余金の配当		△33,413		△33,413
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		2,023,856		2,023,856
自己株式の取得	△1,905	△1,905		△1,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,088	79,088
当期変動額合計	△1,905	1,988,537	79,088	2,067,626
当期末残高	△441,703	8,679,026	763,788	9,442,815

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	164,802	2,982,595
減価償却費	184,952	373,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94,830	△167,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,300	26,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△272	1,275
受取利息及び受取配当金	△32,422	△37,089
支払利息	13,313	55,463
支払手数料	27,308	24,837
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,734,518	△6,196,319
売上債権の増減額 (△は増加)	86,238	△420,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,885	△43,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△162,287	△697,149
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,489	△683,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,984	105,232
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	93,789	808,032
長期未払金の増減額 (△は減少)	△44,276	-
その他	△1,736	291,799
小計	△1,512,020	△3,576,052
利息及び配当金の受取額	32,198	37,089
利息の支払額	△14,603	△59,107
その他の支出	△2,079	△2,749
法人税等の支払額	△48,350	△39,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,855	△3,640,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△799,853	△2,999,950
有価証券の償還による収入	1,200,000	-
投資有価証券の取得による支出	△369	△372
有形固定資産の取得による支出	△3,506,276	△11,025,134
有形固定資産の売却による収入	1,892,717	6,762,011
貸付けによる支出	△3,600	△1,750
貸付金の回収による収入	1,903	2,584
敷金及び保証金の差入による支出	-	△6,342
敷金及び保証金の回収による収入	80,366	55,415
保険積立金の積立による支出	△35,562	△38,618
保険積立金の払戻による収入	56,580	25,487
資産除去債務の履行による支出	△9,968	△36,919
その他の収入	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,063	△7,263,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,320,000	6,336,000
長期借入れによる収入	1,680,000	2,464,000
自己株式の取得による支出	△1,158	△1,905
配当金の支払額	△33,041	△33,060
リース債務の返済による支出	△824	△53,610
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,945,390
その他の支出	△46,646	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,918,329	10,656,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249,411	△246,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,008	1,701,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,701,419	1,454,952

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「預り金」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた88,522千円は、「前受金」34,581千円、「預り金」53,940千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めていた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた301,348千円は「業務委託費」116,698千円「雑費」184,650千円として組替えております。

## (セグメント情報)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,207.26円	1株当たり純資産額	2,826.48円
1株当たり当期純利益	30.98円	1株当たり当期純利益	605.74円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	103,532	2,023,856
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,532	2,023,856
期中平均株式数(株)	3,341,475	3,341,108

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません

## (2) その他役員の変動 (令和元年6月27日付)

## ① 新任取締役候補

取締役 本館総支配人	吉 田 寛 (現 当社 本館総支配人)
---------------	---------------------

取締役 (社外取締役)	島 谷 能 成 (現 東宝株式会社 代表取締役社長)
----------------	----------------------------

## ② 退任予定取締役

取締役 (社外取締役)	松 岡 功
----------------	-------

## ③ 役職の変動

取締役 戦略本部副本部長 兼 営業本部副本部長 兼 マーケティング戦略部長	星 野 昌 宏 (現 取締役 戦略本部副本部長 兼 マーケティング戦略部長)
--	---

以 上